

おしのがき

No.42

平成27年5月13日

発行：徳島県吉野川市議会



高開シバザクラまつり



目次

議案の審議から

2

市民のページ

15

代表質問

6

クイズ

16

一般質問

8

あとがき

16



の審議から

3月定例会では、条例案22件、予算案18件、その他2件が提案され、原案どおり可決・同意されました。

総務常任委員会

▼平成27年度吉野川市一般会計予算について

質問

防災無線の難聴地域解消のため、子局の増設を予定している3か所とはどこか。

防災対策課長

牛島地区、知恵島地区、山瀬地区の3か所。

質問

山川町川東納税貯蓄組合への補助金廃止の見込みは。

税務課長

平成28年度の5万円をもって、廃止の予定である。

質問

吉野川医療センターに対する分娩施設等整備事業補所金1億5000万円の算出根拠などは。

総務部次長

産科分娩を再開する初期投資費用の一部を助成するものであり、市民の過去の分娩実績で按分率と算出、建設費と産科の医療機器、整備費に掛けた合計となっている。

質問

鴨島閉鎖処分場公園整備事業の整備内容は。



鴨島閉鎖処分場

環境企画課長

多目的なスポーツに利用できる芝生広場をメインに、複合遊具などを整備する。

質問

中央広域環境施設組合負担金増加の要因と減少に向けての方策は。

環境企画課長

炉の修繕工事によるものの要因が大きい。減少に向けては、修繕料の平準化を図ることが考えられる。

◇以上異議なしで可と決定

平成27年3月議会
定例会

議案

会期：平成27年3月2日～3月20日

文教厚生常任委員会

▼平成26年度吉野川市一般会計補正予算について

質問

今後の学校再編に向けて教育環境整備基金に3億円積み立てているが、目標額は。

教育総務課長

第1期再編計画期間に、少なくとも3億円必要であるという認識である。第2期については検討していくことになる。また、今後の学校再編・幼保再編が具体的になつてくるなかで、数字が出せると考える。このことから、一般財源を確保しておく必要がある。関係部局と協議しながら、基金の積み増しを考えている。

質問

鴨島東部の学校再編計画は、どうなっているのか。

教育次長

川田・美郷地区の学校再編は、平成30年度の開校に向けて傾注していきたい。
鴨島東部地域の学校再編は、4月以降、対象の小・中学校PTAに対する説明会を行っていくなど、並行して進めていけるよう、努力していきたい。

▼平成27年度吉野川市一般会計予算について

質問

増大する生活保護費の削減のための取り組みは。

福祉総務課主幹

生活保護受給者数は横ばいであるが、高度医療などにより、医療扶助費が増加している。今後もレセプト点検の強化やジェネリック医薬品使用の推進などを行いながら、不正受給の防止、就労支援の取り組みを行うなかで生活保護費全体の抑制に努めていきたい。

質問

小中学校に17名の特別支援教育支援員を配置することになっているが、十分な人数なのか。

学校教育課長

各学校からの要望や、状況調査に基づいて、適切な配置ができていると考える。今後も必要になれば増員を検討していきたい。

◇以上異議なしで可と決定



特別支援学級

産業建設常任委員会

▼吉野川市工場立地法地域準則条例制定について

質問

吉野川市工場立地法地域準則条例制定を制定する意味は。

商工観光課長

現状では国の定める環境施設面積25%以上というギリギリのところまで工場を設置している。これを緩和し、現在の敷地内で新たに工場などの増設が可能となるよう、制定するに至ったものである。

▼平成26年度吉野川市一般会計補正予算について

質問

昨年実施した阿波とくしま商品券事業と今回の発行数など、違つ点が多いが、完売できなかった場合はどうなるのか。

商工観光課長

販売状況や使用実績を見ながら柔軟に対応したい。

▼平成27年度吉野川市一般会計予算について

質問

有害鳥獣対策事業費について、前年度比で2倍程度の予算になっているが、その理由は。

産業経済部次長

捕獲頭数の推移は、イノシシが26年度は12月末で249頭で、前年比116頭の増。シカについては、26年12月163頭と前年比64頭の増。サルについても同様に増えており、当初予算を平成26年12月末現在の実績数に基づいて計上した。

質問

老朽危険空き家除却支援事業について、平成26年度予算と申請件数、実施件数は。

建築営繕課長

平成26年度の申請件数は16件、実施件数は11件予算額は80万円掲げる11件で880万円である。

質問

空き家の増加は更地にすることで固定資産税が最大で6倍になることだと思われるが、その対策は。

建築営繕課長

国は空き家対策特別措置法を制定し、国と地方対策の適切かつ円滑な実施のため、必要な税制上の措置その他の措置を講ずるとし、さらに平成27年度税制改正大綱の中で、特定空き家等というに推定された建物は、固定資産税の軽減対策から外す方向で検討している。

◇以上異議なしで可と決定

阿波とくしま商品券のポスター

代表・一般

ここが聞きたい

質問

3月議会定例会では11名の議員が代表・一般質問を行いました。●の質問を中心に取り上げました。

代表質問

① 高木 純

- 市長の所信表明より
- 成人式妨害事件について
- 行政に対する暴言・暴力について
- 市の経済活性化について
- 社会教育施設の充実について

② 枝澤 幹太

- 市長の所信表明より
- こども・夢・未来空間創造 吉野川について
- 出産・子育て「任せて安心」吉野川について
- 便利・快適・くらし創造 吉野川について

一般質問

③ 工藤 俊夫

- 鴨島体育館の改築について
- 図書館の設置について
- 西麻植駅北の道路改良について
- 飯尾川の浸水対策について
- 文化財保護について

④ 相原 一永

- 生活習慣病予防対策の促進について
- 子どもの貧困に対する支援について

⑤ 川村 辰夫

- 地方創生について
- 社会福祉事業について
- 学童保育について
- 防災無線について

⑥ 福岡 正

- 財政運営について
- 介護保険サービス利用時における利用者負担について
- 介護保険料について
- 施設利用者の食費・居住費の適用要件について
- 防災行政無線について

⑦ 岸田 益雄

- 子ども・子育て支援新制度について
- 職員提案制度の取り組みについて

⑧ 塩田 智子

- 学校再編計画について
- インフルエンザ予防接種の助成について

⑨ 田村 修司

- 人口減少について
- 吉野川市職員再任用制度について
- 児童・生徒のスマートフォン利用ルールについて

⑩ 岡田 光男

- 地方創生法に伴う市の施策について
- 国民健康保険事業の運営について
- 第6期介護保険事業計画について
- 防災対策について
- 自治体の非正規職員について
- 市のスポーツ振興について
- 本市における選挙の投票率について
- 母子家庭への保育料支援制度について

⑪ 阿佐 勝彦

- 学校給食の食へ残しについて
- 阿波和紙の世界遺産登録について
- 豪雪時および水害時の捜索隊・消防団の装備について

平成27年3月議会定例会

代表質問



高木 純
たかぎ じゅん
(志誠会)

妨害があった成人式、なぜ警察に通報しなかったのか

(質問)

逆上して暴拳に出ることを懸念した

(答弁)

◎質問

1月3日の成人式妨害事件は、新聞やテレビでも報道され、市の対応について市内外から大きな批判があった。市の対応について一番不可解なのは、なぜ暴言や妨害に対してその場で、毅然とした対応をとれなかったのか。なぜ早く警察に通報しなかったのか。

新聞でも過去の高知市の事例を取り上げ、当時の県知事が式を妨害した新成人をしっかりと飛ばした。また、旧川島町でも同じようなことがあり、当時の町長が壇上からしっかり飛ばしている。市長がマイクを握って妨害する者をしっかりと飛ばせば、その毅然とした姿に呼応して、善良な新成人や見に来ていた親御さんからも、妨害する者を批判する声が上がったと思う。体を張ってでもやめさせるべきであり、そんなことをしたら何をやるか分からないと危惧するのなら、市長が警察に通報するよう職員に命ずれば良かったと思うが、なぜそうしな

ったのか。

◎川真田市長

まず最初に今回の件については、議員各位をはじめ、市民の皆さまに大変ご心配をおかけし、改めてお詫びする。

この度の新成人の一部の傍若無人な言動は常軌を逸するもので、仮に私が一喝したとしても聞く耳を持たずといったことであり、また逆上して暴拳に出て、撮影自体が更に大混乱になりはしないかと懸念した。従って、撮影を予定通り終わらせることを最優先と判断し、職員へ注意を続けるよう指示した。

また、職員の指示に従わなかった数人の新成人の行動は、成人として社会的に許されるものではないことから、担当課へは警察署に相談し、適切な対応を図るよう指示した。今後このようなことがないように対処する。

【その他の質問】

◎質問

今回の成人式の件は、職務上の義務に違反し職務を怠った場合に該当し、懲戒処分の対象になるのでは。

◎総務部次長

義務を履行していることから、懲戒処分の対象にならないと考える。



吉野川市成人式



枝 澤 幹 太
えだ ざわ みき た
(薫風会)

吉野川医療センターの 位置付けは

(質問)

市民生活に欠かすことのできない基幹病院

(答弁)

◎質問

麻植協同病院は昭和22年開設以来、本市および阿波市にとどまらず、石井町、板野郡西部、西は美馬市までを医療圏域とし、対象人口は10万人を超えている。また、救急病院としても同地域の救急患者の約半数を受け入れている実績がある。

この病院が本年5月に江川湧水源に隣接する環境に恵まれた地に、吉野川医療センターとして移転開院する予定となっている同病院を市としてどのように位

置付けているのか。

○藤野井総務部次長

麻植協同病院は、多くの市民が利用しており、地域の中核病院として救急医療にも貢献している市民に身近で欠かすことのできない病院である。

また、平成21年度より中止されていた分娩が、開院に合わせて再開されることになり、市として再開後の分娩が継続的かつ安定的に実施されるよう支援として助成金を27年度予算に計上している。

市としては、市民にと

[その他の質問]

って欠かすことのできない病院であり、開院後は産科のみならず、全ての診療科においての基幹病院としての機能、役割を担い続けてもらうよう期待しているところである。

◎質問

まち・ひと・しごと創生法で、地域消費と喚起、生活支援型と地方創生先行型の市の取り組みは。

○政策監

吉野川市版総合戦略は27年度中に策定する。先行型では、住んでみんで事業・子育て世代支援事業・市内経済活性化事業・移住定住人口増加事業などを27年度に実施する。

◎質問

新統合小学校の校舎の構造は。

○教育次長

平成27年度にプロポーザル方式より設計業者が決定すれば具体的な協議をすることとなる。

◎質問

閉鎖処分場跡地に計画されている公園の維持管理方法は。

○環境局長

公園は、芝生広場をメインに複合遊具・健康遊具などを整備する。維持管理については、芝生の育成が安定すれば地元の協力を得ながら少ない経費で進めていきたい。



吉野川医療センター



平成27年3月議会定例会

一般質問



工藤俊夫

鴨島体育館の早期改築を

(質問)

施設のあり方を検討し、基本方針を定めたい

(答弁)

◎質問

鴨島体育館は、昭和46年全国高校総合体育大会の体育会場として建設され、延べ床面積2034㎡の鉄筋コンクリート造り2階建ての、当時、町としては立派な体育施設として完成し、その後多くの住民の方に体育・スポーツの練習や各種大会の場として利用されてきた。

しかし、約45年の歳月が経過し、昭和56年の建築基準法改正以前の建物であり、危険な建物であると推測され

る。そこで、耐震診断しているのであれば「耐震診断」数値はどのくらいか。また、利用実績と過去の修繕とその経費は。

○貞野教育次長

鴨島体育館は平成23年11月に耐震診断を実施し、※ⅠS値は0.31であった。

平成24年度の利用団体数は87団体、利用人数は2万9278人、利用率は94.4%。

大規模な修繕は、東西国体ボクシング競技会

開催のため、平成2年度〜3年度1億5000万円で大規模改修を行っている。また、小規模な修繕は毎年行っている。

◎再問

耐震診断の結果ⅠS値は0.31とのことだが、この数値は、倒壊・崩壊の危険度の高い最悪の0.3未満と変わらない建物である。地震による震動および衝撃に対して倒壊、または崩壊する危険性が高いとの判断であった。一般的には、0.6以上が震度6強〜7の大地震発生時でも安全とされている。他市では避難所に指定されている建物は0.75以上と設定し、補強しているが。

○貞野教育次長

鴨島体育館は、鴨島公民館と隣接していることから、耐震工事を行うと長期間にわたり、駐車場不足が解消されない状態が続くことになる。

現施設の規模では全国大会などの誘致も極めて困難であることから、鴨島体育館を含め、市内の体育施設のあり方を検討した上で整備が必要であると考えており、早い時期に基本方針を決定したい。

それまでの間は、壁面などの修繕を行い、施設維持を行っていききたい。

○桑村政策監

財政担当部局としては、利用者の方々が安全に利用できるよう、教育委員会とともに一日でも早い改築に向けて努力したい。

※ⅠS値とは
建物の耐震性能を表す指標



鴨島体育館



相原 一永

特定健診受診率向上のため、
新たなチャレンジを試みては

(質問)

先進地事例の調査・研究など
を行い検討する

(答弁)

◎質問

近年、糖尿病や高血圧などの生活習慣病が増加傾向にある中、健康診断の重要性が改めて指摘されている。企業などに所属している人は、職場で健康診断を受ける機会があるが、個人事業主や専業主婦などは定期的な健康診断を受ける機会が少ない。

○工藤市民部長

平成25年度の特定健診は対象者数7446人・実受診者数2978人・実施率40.0%で、指導対象者数は、318人・指導実施者数250人・実施率78.6%。平成26年度の2

保は、40歳から74歳までの対象者の60%以上を目標として定められているが、本市の平成25年度・26年度特定健康診断の実施状況と特定保健指導実施率は。また特定健康診査受診率向上をめざす上で現在考えていることは。

◎再問

先進地ではコンビニ

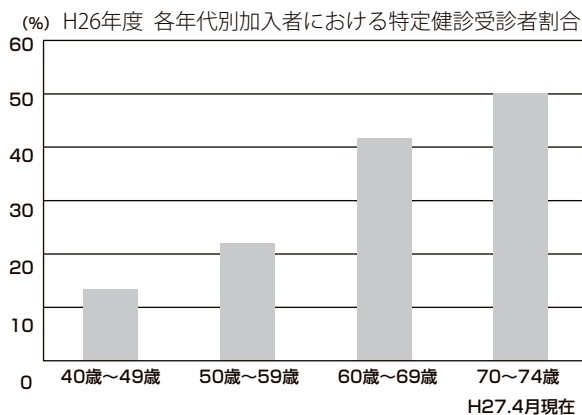
月末現在の対象者数は、7756人・受診者数2934人・実施率37.8%で、指導対象者数275人・指導実施者数217人・実施率78.9%となっている。健診受診率向上をめざす上では、特定健診受診勧奨や情報提供などの訪問時に希望者には血圧測定・減塩測定を実施し、現在の健康レベルを知らせるとともに制度周知と啓発活動などに取り組む。

◎再々問

特定健診受診率向上

インストアと健康協定を締結し、店舗の駐車場で出前型のコンビニ健診を行い、若年者が多く受診している。本市もこの取り組みを行っている。

○工藤市民部長
コンビニ健診を行うには、市医師会の同意や最低30人の受診者の確保・集団検診委託業者の確保など多くの課題があり難しい。



をめざし、行政独自の固定観念を捨て新たなチャレンジを試みては。

○工藤市民部長

コストのかからない工夫で、いかに向上させられるか先進地事例を調査・研究し、検討したい。

【その他の質問】

◎質問

生活困窮世帯への学習支援は。

◎教育次長

関係部局と協議し検討する。

○教育次長
学校や地域・福祉関連機関などと連絡を図り取り組む。

◎質問

先進地では大学生などがボランティアで放課後指導員をしているが、本市でも取り入れ



川村 辰夫

地方版総合戦略策定の
ビジョンは

(質問)

行政・外部組織と連携し
効果的な施策を実施したい

(答弁)

◎質問

昨年の11月28日「まち・ひと・しごと創生法」が公布された。そ

の内容は、人口減少に歯止めをかけ、東京一極集中を是正し、それぞれの地域で住みよい

環境を確保することで、将来にわたり活力ある日本社会を維持していくための地方総合戦略を策定することを目的としている。

今回の総合戦略策定では、国からトップダウン的な手法ではなく、地域の状況を把握している自治体の職員や企業が作成しなければならぬ。それができる自治体には国から支援があり、できない自治体は危機感がないと判断され、支援を受けることができない。その地域にあった施策を具体的に考え支援を求めるとなっているため、力を入れて取り組まなければならぬ。本市の地方版総合戦略策定のビジョンは。

○桑村政策監

戦略の策定・実施にあたっては、行政のみならず外部組織などと連携し、効果的な施策が実施できるよう、不断の見直しや効果の分析

を徹底して行うことが重要であると考えている。

◎再問

地方版総合戦略策定に取り組む具体的な体制についての考えは。

○桑村政策監

地方再生推進本部を設置し、中堅若手職員によるプロジェクトチームに加え、外部有識者会議を立ち上げ、スピード感を持って取り組む。

【その他の質問】

◎質問

介護予防普及啓発事業における運動器機能向上効果の検証は。

○健康福祉部長

筋力などの測定値が横ばい、もしくは上がっている。

◎質問

市町村事業に移行される要支援者への介護給付サービスは維持できるのか。

○健康福祉部長

維持できるが、今後サポーターなどの育成が課題。

◎質問

山川南保育所を学童保育に利用する場合、改修費補助は。

○健康福祉部理事

放課後児童クラブ設置促進事業補助金を活用し改修を行う。

◎質問

ひとり親世帯の学童保育料補助は。

○健康福祉部理事

利用状況の調査を行い検討する。

◎質問

戸別受信機の運用状況と今後の方針は。

○防災局長

約400台余りを必要とされる場所へ設置した。今後国庫補助を調査研究し、さらに活用を検討する。



福岡 正 たくし

合併市町村の交付税見直しは

(質問)

減額分の70%相当が担保される

(答弁)

◎質問

本市の「合併算定替」特例分は、平成27年度から漸減が始まり、平成32年度には、特例分がなくなるようになっていた。

け取れる措置がされると聞いているが、この新たな支援策の具体的内容と現在の見直し状況は。また、今後の取り組みは。

○桑村政策監

国の試算に合わせた平成25年度決算ベースで、合併算定替終了による減額見込額は17億円で、国の数値をそのまま当てはめると平成25年度交付ベースでの17億円の70%相当が担保されることになるが、本市は離島加算は生じず、また、合併団体により面積や人口密度は

大きく異なるため、単純な試算はできない状況である。

平成26年度から見直しとなった支所加算の本市の影響額は、6億円で平成26年度から3年間で2億円ずつ算定に加算される。

平成27年度の予算編成においては、平成25年度の17億円から支所加算の26年度と27年度の加算額4億円を考慮し、合併算定替の対象経費を13億円とし、うち10%の1.3億円を減額して予算編成した。

国の地方交付税算定の見直しの結果を踏まえて、今後の見直しを判断したい。

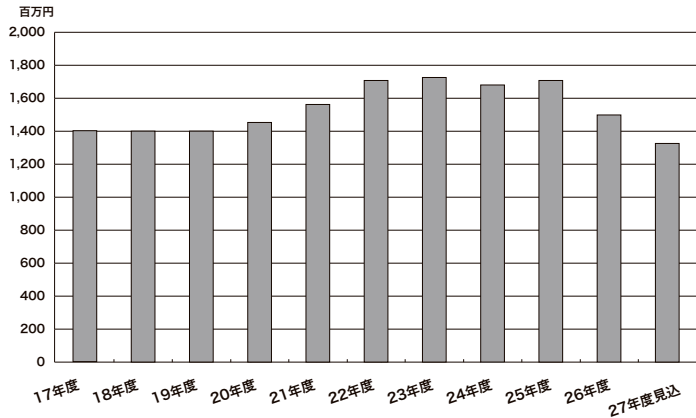
◎再問

見直しの影響を踏まえた今後の財政運営は。

○桑村政策監

第3次行財政改革には、真摯に取り組み、さらなる歳出の削減と新たな歳入確保を確実に進める。

地方交付税合併算定替対象経費推移



【その他の質問】

○質問

介護保険サービス利用時における利用者負担は。

○健康福祉部長

介護報酬が2・27%減額改定されるので、必然的に個人負担も下がる。

○質問

27年度からの介護保険料は。

○健康福祉部長

基準月額で600円引き上げる。

○質問

防災行政無線の難聴地域解消対策と今後の取り組みは。

○防災局長

本年度は鴨島町2か所、山川町1か所の増設を計画。今後も十分に調査し、難聴地域解消に向け努力する。



岸 田 益 雄

「いづも局」を創設しては

(質問)

将来的には子育て支援課に窓口を一本化したいと考えている (答弁)

○質問

①市町村子ども・子育て支援事業計画は、幼児期の学校教育・保育・地域の子育て支援についての5年間の事業計画とされているが「吉野川市子ども・子育て支援事業計画」の進捗状況は。
②幼稚園は文部科学省、保育所は厚生労働省、認定こども園は内閣府が所管しているが、本年4月からは内閣府に一本化される。
本市でも認定こども園・幼稚園・保育所と担当窓口が違うが、一

○質問

本化すれば市民や市職員の利用性が計れ、現場の幼稚園教諭や保育士の一体感が生まれるのではないかと。
また、新たに「こども局」を創設して、認定こども園・幼稚園・保育所を一括管理・運営してはどうか。

○増富健康福祉部理事

①就学前児童と、小学3年生までの保護者約1900名に子育てに関するアンケート調査を実施。結果を分析した上で素案を作成し、パブリックコメントを経て、最終

案をまとめ、平成27年度から実施。

②将来的には所管する健康福祉部子育て支援課に窓口が一本化する予定。その際、入学・入所申請の受付や補助金申請・保育料などの手続きや事務処理が同じ窓口で行えるようになり、市民の利便性や行政運営の効率化も図れると考えている。

○再問

今回の事業計画で、本市独自の事業はあるのか。

○増富健康福祉部理事

川島地区の子育て支援センターを鴨島地区にも開設。山川地区の病児病後児保育事業を鴨島地区においても実施。

さらに、若い世代を対象に「パパ・ママ育児応援事業」として、①4か月健診時に日本語と英語の絵本を配布し、読み聞かせを行うブックスタート事業。②父親の育児支援ガイドブック(イクメンガイドブック)の作成。

【その他の質問】

○質問

若年層職員の労働意欲向上に繋がる制度の構築は。

○市長

既存の制度の有効活用と新たな制度の構築の両面から前向きに検討する。





塩田智子

川田・美郷地区の小学校統合のスケジュールは

(質問)

4月中に基本設計・実施設計の業者を決定

(答弁)

◎質問

本年度12月の補正予算では、川田・美郷地区の小学校の再編計画に伴う敷地測量と地質調査に要する予算が組まれて、本格的に再編計画が進められている。再編については、学

◎貞野教育次長

先進地の事例では、学校再編に関する事務調整やソフト面の協議には、おおむね2年程度要している場合が多く、本市でも再編準備委員会での検討は2年程度の時間を要すると考えている。

PTAに関する協議を行う部会、通学対策や跡施設活用などを協議する部会、学校運営関係を協議する部会でそれぞれ検討する。
新校舎建設については、まず4月中に基本設計、実施設計の業者を決定し、契約を締結したい。

◎再問

ソフト事業とハード事業を並行して実施するスケジュールとなっており、再編における膨大な資料の作成、地域住民との調整も必要なことから、現体制で事業の進捗が得られるのか。

本再編は本市にとって重要な事業であり、後に続く計画の進展に影響するので、職員体制を強化し、事業の推進を図るべきと思つが。

また、保護者や地域住民からみれば、校舎にどのような機能が備わり、子ども達の学習環境や教育設備はどうなるのか、など新校舎

◎貞野教育次長

に対する思いもさまざまなので、準備委員会に建設関係部会を新たに設けては。

現在、2名担当者を配置しているが、これから本格的にソフト事業とハード事業を並行して推進していくには、人的な配置が必要であると認識し、人事ヒアリングなどを通じて、組織の強化、ハード面の専門知識・技術資格を有する職員の配置を要望したところである。

建設関係部会の設置については考えておらず、基本設計の段階では、準備委員会の意見・要望で



川田中小学校グラウンド

「その他の質問」

可能なものは反映していきたいが、その意見を設計業者に橋渡しする役割は技術職員で対応したい。

◎質問

子どものインフルエンザ予防接種助成はできないのか。

◎健康福祉部長

近隣市町村の状況も勘案し、調査・検討をする。



田村修司

児童・生徒のスマートフォン利用時間と成績の相関関係は

(質問)

利用時間が短いほど成績がよい

(答弁)

◎質問

文部科学省は昨年、全国学力テストとともに行つた児童生徒アンケートで、初めて携帯電話やスマートフォン（以下スマホ）の使用状況を尋ねた。その結果、小学6年生の半数以上が使用しており、中学3年生の半数近くが1日1時間以上メールやネットをし、4時

間以上費やす生徒も1割を超えており、使用時間が増えるほど成績が低下する「スマホ学力低下現象」傾向が小中全教科で見られたことが発表された。

本市教委ではスマホの利用時間と成績の相関関係についての結果を評価しているのか。また、本市の小中学生のスマホの所持率・利

用率はどのようになっているのか。

○寒川教育次長

本市においても、中学生の「数学A」では、利時間が30分未満である生徒の平均正答率が71.7%だったのに対し、4時間以上の生徒では53.3%となっており、18・4ポイントの差が出てきている。他の教科や小学校においても、利用時間が短いほど平均正答率が上がるという同様の傾向が出ている。

所持率は、小学5年生が40%、6年生が49%である。中学校では全体で57%である。

利用率は「平日に3時間以上携帯やスマホを使う」と答えた市内の子どもの割合は小学6年生は5.1%、中学3年生は16.1%である。

○再問

他市で行った調査では、勉強している生徒でも、スマホを使う時間が長ければ、家で勉強しない生徒よりも学

力が下がっている傾向が統計的に現れた。本市でもスマホの使い方について方針を打ち出すべきだと考えるが、学校・保護者・児童生徒に対してどのような指導を行っているのか。

○寒川教育次長

携帯電話やスマホの利便性や危険性について十分に理解した上で、各家庭において必要性を判断するとともに、持たせる場合には、家庭で利用に関するルール作りを行うなど、PTAの研修やリーフレットの配布を通して啓発に努めたい。

○再々問

全国と本市小中学校のデータをプリントにして保護者に配布しては。

○教育次長

各データをプリントし、校長会を通じて配布したい。

「その他の質問」

○質問

今後25年の人口推移によって、現在の行政サービスは継続できるのか。

○政策監

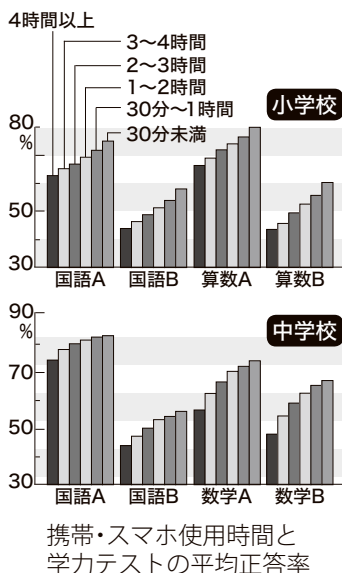
継続することは難しい。

○質問

多くの退職者が再任用制度を利用することに、迅速に対応できるのか。

○総務部次長

十分検討し、運用を進める。



岡田 光男

一般会計からの繰り入れで介護保険料の減額は

公平性の観点などから適当でない

(質問)

(答弁)

○質問

第6期介護保険制度について、
①65歳以上の人からアンケートを実施しているが、どのように計画に反映されているのか。

- ②介護報酬2.27%引き下げの影響は。
- ③介護保険料が上がることになっているが、低所得者対策は。
- ④要支援者へのサービスはどうなるのか。

○辻内健康福祉部長

①アンケートでは独居世帯の生活不安が重要な

課題となっていることから、地域密着型サービスの整備を計画に盛り込んでいる。

- ②介護サービスの利用負担は減額されるが、事業所は改定された分だけ減収となる。
- ③所得段階区分の1段階の方については、保険料調整率を0.5から0.45に引き下げることとなっている。
- ④NPOなど多様な主体によるサービスを総合的に提供する事ができるような見直す。

○再問

①アンケートでは63%の方が生活が苦しいと答えているが、保険は前期に比べて7200円増となっている。財政調整基金や一般会計の繰り入れで住民の声に応えるべきでないか。

②住民参画は必要だが、非専門的なボランティアには限界があるのでは。

○辻内健康福祉部長

①一般会計からの繰り入れは公平性の観点などから、適当でないといわれている。
②幅広い人材の育成が今後の課題となっている。

「その他の質問」

○質問

学校再編は「地方創生法」の戦略に矛盾しないか。

○教育次長

教育環境を整えること

が最大の責務と考える。

◎質問

他市では保険者支援制度を利用し、国保税の引き下げをしているが。

○市民部長

今後財源不足が見込まれ、税の引き下げは安易にすべきでないと考え

◎質問

雪害に対する対策は。

○防災局長

情報収集や対策について事前に準備し備えたい。

◎質問

非正規職員の処遇改善は。

○総務部次長

来年度は通勤手当の改定を予定。

◎質問

鴨島第一中学校のグラウンドの改修は。

○教育次長

3月末までに完成させたい。

◎質問

選挙での投票率を上げる対策は。

○市民部長

啓発活動や投票所の環境改善を進めている。

◎質問

非婚のひとり親に寡婦控除のみなし適用で保育料の減額は。

○健康福祉部理事

他の部署にも影響があり、今後調査・研究したい。



阿 佐 勝 彦
あ さ かつ ひこ

給食の食べ残しを減らす対策は

(質問)

過去の残食量が多かったメニューを参考に献立を工夫・検討

(答弁)

◎質問

給食の残食量が多いという声があり、3割以上の残食率も多々ありと聞き、
①どの程度の残食量があり、また、食べ残し以前の盛りつけ後の残食量は。
②献立により、食べる量が大きく違うとのことだが、調味料の増減など、分量や味付けの仕方はどのようにしているのか。また、献立を作っている方は味見もしているのか。
③食べ残しを減らすためにも、常に大量に



残るメニューや、盛りつけ時点で残る量については、試験的にも減量する検討が必要ではないか。
④給食を作る上で、感染については十分気をつけなければならぬが、作るときの感染

注意と、給食センターに出入りする方々の健康管理については。

○寒川教育次長

①食べ残しの量については、平成25年度が1日平均20.4kgで17.8%、本年度が12月末までの平均が19.1kgで15.6%と、一定の成果を上げている。盛りつけ後に残る量は、各学校における学級の実情や発達段階により、配膳の状況はさまざまであり、休む生徒や体調不良により量を減らす生徒もおり、若干残ることもある。
②味付けは「学校給食摂取基準」に従っており、味見については調理段階で管理栄養士が行っている。

【その他の質問】

◎質問

阿波和紙の世界遺産登録をめざしては。

○教育次長

和紙生産者の取り組み状況を見ながら、県と協議する。

◎質問

本市の大雪用装備品についての考えは。

○防災局長

徳島中央広域連合に対し、要望したい。

市民のページ募集要項

市民の皆さんの声・写真を募集!



市政についての苦言やアイデア、趣味や人生観などの文章や、吉野川市で撮影した風景や祭り、行事などの写真も募集します。

【規定】

- 文章
400字詰原稿用紙2枚以内
- 写真
モノクロ、カラープリント
写真も可(3点まで)

※住所・氏名・電話番号・職業
題名を明記してください。

【その他】

作品の返却は行いません。
投稿多数で掲載できない場合は、ご容赦ください。
採用された文章の校正や、写真のトリミングなどは、
吉野川市議会広報特別委員会に帰属することをご了承ください。

【募集先】

〒776-8611
吉野川市鴨島町鴨島115番地1
吉野川市議会事務局
議会広報特別委員会 宛て

TEL(0883)22-2241
FAX(0883)22-2242

【締め切り】

平成27年6月30日(消印有効)

クイズ



- 魚の名前です。
漢字をひらがなに
直してください。
- ① 鱧
 - ② 鰯
 - ③ 鯉
 - ④ 鱈
 - ⑤ 鮪
 - ⑥ 鰈
 - ⑦ 鮫
 - ⑧ 鰯

◎ 正解者の中から抽選で10名様に吉野川市ブランド認証品を進呈します。

◎ 応募要項
はがき、またはFAXに答えと郵便番号、住所、氏名、年齢、電話番号を明記の上、
議会事務局へお送りください。
応募の際に「チョットひと言」添えてみませんか。

◎ 送り先
〒776-8611
吉野川市鴨島町鴨島115番地1
TEL(0883)22-2241
FAX(0883)22-2242
平成27年6月30日(消印有効)

チョットひと言

◎ 締切日

☆春から子どもが入園します。少し寂しい気もしますが、子どもの成長に期待と不安でいっぱい입니다。
(鴨島町 大山さま)

☆華道を通じて、草花の美しさ、いのちの尊さを多くの仲間と共感しています。
(鴨島町 鎌田さま)

◎ (前回の回答)

- ① トウモロコシ ② キャベツ (カンラン) ③ キュウリ
- ④ コボウ ⑤ ネギ ⑥ シン ⑦ チンゲンサイ ⑧ ニラ

【応募総数】64通

あとがき

風薫る5月の候「議会だより」が皆さんのお手元に届いているかと思えます。

編集委員会では、昨年の9月議会発行分より議会で審議された議案について、各議員がどのような意思を示したのか、賛否の分かれた案件について掲載をすることといたしました。

県内では6自治体が賛否を掲載しているようです。議員がどの議案に賛成し、反対したのかを掲載する事によって、少しでも市政に関心を寄せていただけたらと思っております。

また、前々回より発行を2週間早め、より早い情報の提供を行うとともに、市の広報と同時配布という事で経費の削減にもつながっています。これからも皆さんに親しまれるような紙面になるよう精進したいと思います。

岡田 光男



編集委員

- | | |
|------|-------|
| 委員長 | 岡田 光男 |
| 副委員長 | 岸田 益雄 |
| 委員 | 塩田 智子 |
| | 阿佐 勝彦 |
| | 細井 英輔 |
| | 田村 修司 |

